第102回定時株主総会　招集ご通知添付書類

証券コード　2809

キユーピー株式会社
2014年度 事業活動報告

（2013年12月1日～2014年11月30日）

事業報告および財務情報の中で【ご参考】と記載された項目は、当社グループをより理解していただくため、法律に定めのあるものに加えて記載したものです。

目次

株主の皆様へ……1

事業報告……3

経営戦略の進捗……3

企業集団の現況に関する事項①

剰余金の配当等の決定に関する方針

社会・環境への取り組み……21

コーポレート・ガバナンス……23

業務の適正を確保するための体制

会社の役員に関する事項

会計監査人の状況

株式会社の支配に関する基本方針

基本情報……31

会社の株式に関する事項

企業集団の現況に関する事項②

財務情報／監査報告書……35

連結計算書類

計算書類

監査報告書

お知らせ……44

株主優待制度のご案内

2015年度春期 株主様ご優待見学会のご案内

愛は食卓にある。

キユーピー

株主の皆様へ

「ユニークさの発揮と創造」を軸に“将来の成長に向けた挑戦”を進めます

キユーピー株式会社
代表取締役社長
三宅 峰三郎

社是

楽業偕悦

社訓

- 道義を重んずること
- 創意工夫に努めること
- 親を大切にすること

グループ経営理念

一人ひとりのお客様に、最も信頼され、
親しまれるグループをめざします。

Food, for ages 0-100

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2014年度（2013年12月1日から2014年11月30日まで）は、主原料である鶏卵の価格が上昇し、厳しい環境ではありましたが、国内の中食市場向けのサラダや惣菜、タマゴ加工品が伸張するとともに、海外展開も順調に進み、売上高と営業利益のいずれも前年を上回ることができました。

2015年度は、2013年度からの中期経営計画の最終年度になります。円安による原料価格の上昇など不透明な環境が続くものと思われますが、中期経営計画で掲げた「国内での持続的成長」と「海外での飛躍的成長」の実現に向け、グループ全体で取り組んでまいります。そして、“将来の成長に向けた挑戦”については、2016年度から始まる次の中期経営計画において具体的な成果を出せるように、しっかりと進めてまいります。

今後も、引き続きご愛顧いただくとともに、ご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

2015年2月

目次

株主の皆様へ 1

事業報告 3

経営戦略の進捗 3

企業集団の現況に関する事項① 3

中長期的な経営戦略および対処すべき課題／2014年度の事業状況／事業別展開／事業別売上高・営業利益／【ご参考】海外展開／【ご参考】2014年度の主な取り組み／【ご参考】2015年度の方針

剰余金の配当等の決定に関する方針 20

社会・環境への取り組み 21

【ご参考】活動内容のご紹介

コーポレート・ガバナンス 23

業務の適正を確保するための体制 23

コーポレート・ガバナンス体制の概要

会社の役員に関する事項 26

会計監査人の状況 29

株式会社の支配に関する基本方針 30

基本情報 31

会社の株式に関する事項 31

企業集団の現況に関する事項② 32

当社の主要な借入先・借入額／資金調達の状況／設備投資の状況／使用人の状況／本社および事業所／重要な子会社

財務情報／監査報告書 35

連結計算書類／計算書類／監査報告書

お知らせ 44

株主優待制度のご案内／2015年度春期 株主様ご優待見学会のご案内／株主メモ／株式に関するお手続きについて／当冊子について

当社の活動について、ご理解をより深めていただくため、今回お送りする招集ご通知と本冊子は、毎年２月下旬にお送りしている株主様向け冊子「キユーピー便り ２月号」と統合したうえで、内容の充実を図りました。なお、８月初めにお送りしている「キユーピー便り ８月号」は、従来どおりお送りする予定です。

事業報告 **経営戦略の進捗**

企業集団の現況に関する事項①

中長期的な経営戦略および対処すべき課題

会社の経営の基本方針

「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします。」

当社グループは、人が生きていくうえで欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業集団として、「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、食生活に貢献し続けることを使命としています。

今後も創業以来受け継いできた品質第一主義を貫くとともに、“Food, for ages 0-100”をスローガンに「お客様の一生を通じたさまざまな食の場面に、“キユーピーグループならでは”のこだわりある商品とサービスを、心を込めてお届けする」ことを全役職員が常に意識し、実践していきます。

中期経営計画

当社グループは、企業価値をより高めるために2013年度を初年度とする３年間の中期経営計画を策定しています。

当中期経営計画においては、グループ全体で挑戦する風土を醸成し、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長を遂げるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした４つの経営方針(経営基盤の強化、国内でのイノベーション、海外への本格展開、将来への布石)を定めています。

この中期経営計画にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めていきます。

国内での持続的成長

＜競争力の向上とシェアの拡大＞

・基幹領域の深耕
・新たな販路への展開
・新技術の獲得と付加価値の創出

海外での飛躍的成長

＜国内で築いた品質力と提案力の発揮＞

・アジアのマヨネーズ市場を拡大
・既存エリアの深掘りと新規エリアの開拓
・グループ資源を活用した商品領域の拡大

2014年度の事業状況（2013年12月1日から2014年11月30日まで）

事業の経過および成果

事業環境

2014年度におけるわが国経済は、円安や株高が継続する中、雇用環境の改善は進みましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対する反動もあり、４月以降、個人消費の厳しさが継続しました。

食品業界においても、個人消費の低迷の影響を受ける中、女性の社会進出や高齢化による多様なニーズが一段と高まりました。一方、円安などによる原資材価格の上昇やエネルギーコストの増加などのコスト上昇圧力が続きました。

食品物流業界においては、人手・車両不足による運送コストの上昇、軽油価格や電気料金の高騰など、厳しい環境となりました。

当社グループの状況

鶏卵相場やエネルギーコストの上昇などの影響を受けましたが、調味料事業や物流システム事業が好調に推移するとともに、タマゴ商品の価格改定や不採算商品の見直しなどのコスト改善を進めたことにより、増収増益となりました。

財産および損益の状況

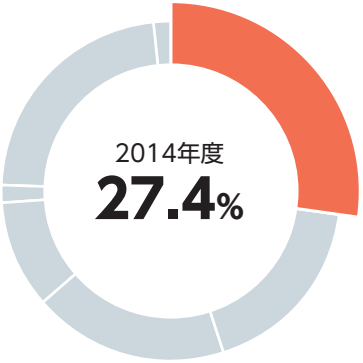
単位：百万円

項目	2011年度 2010年12月１日から 2011年11月30日まで	2012年度 2011年12月１日から 2012年11月30日まで	2013年度 2012年12月１日から 2013年11月30日まで	2014年度 2013年12月１日から 2014年11月30日まで
売上高	486,435	504,997	530,549	553,404
営業利益	20,816	23,368	22,402	24,343
経常利益	21,912	24,467	23,749	25,368
当期純利益	9,449	12,291	12,567	13,366
１株当たり当期純利益 (円)	62.63	82.09	83.94	88.69
総資産額	275,790	306,515	334,655	356,994
純資産額	185,293	195,928	210,285	220,397
１株当たり純資産額 (円)	1,068.67	1,141.68	1,230.32	1,284.36
総資産経常利益率（ROA） (%)	7.8	8.4	7.4	7.3
自己資本当期純利益率（ROE） (%)	6.0	7.4	7.1	7.0

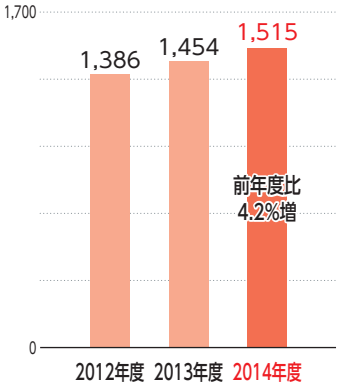
事業別展開 （注）記載金額は億円未満を四捨五入にて表示しております。

調味料事業

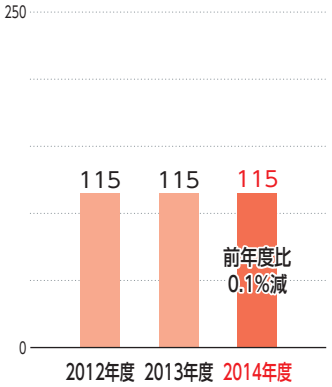
●事業別売上高構成比



●売上高　単位：億円



●営業利益　単位：億円



主な事業内容

マヨネーズ・ドレッシング類、食酢など

2014年度の概況

- 海外での拡大が進むとともに、国内はマヨネーズが伸張し増収
- 原資材などのコストは上昇したが、増収や前年７月に実施した価格改定の効果により、営業利益は前年並み

中期経営計画の取り組み

- サラダ領域や用途の拡大で、サラダ調味料の需要を創出
- エリア特性に応じた展開で、アジアのマヨネーズ市場を拡大

マヨネーズ

ドレッシング

タルタルソース

中国で製造・販売しているマヨネーズ

【ご参考】事業トピックス

キユーピー マヨネーズ発売90周年

多くのお客様にご支持いただき、愛されてきましたキユーピー マヨネーズは、1925年の発売から90周年を迎えます。

キユーピー マヨネーズは、いつの時代でも、皆様の食卓に貢献したいと願い、改良と品位の追求を続けてきました。そして、これからもその想いは変わりません。

皆様への感謝とともに、食卓が楽しくなる情報やイベント、キャンペーンを年間を通じて実施し、90周年を盛り上げます。そして、おいしさの再発見につながるメニューや使い方の提案を行い、用途の拡大をめざします。

発売90周年記念の主な取り組み

- ■ キユーピー マヨネーズを楽しむコミュニティサイト
- ■ オリジナルキユーピー フィギュア プレゼントキャンペーン
- ■ ご当地マヨネーズ メニューコンテスト

マヨネーズのある毎日を楽しむ

「キユーピー マヨネーズ ファンクラブ」開設 fun club

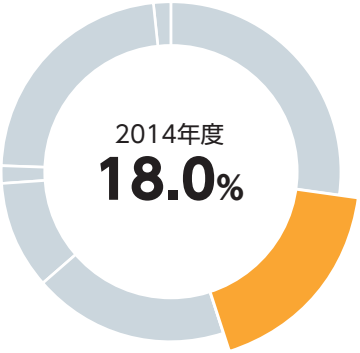
キユーピーが提供するテーマをもとに、会員の方がレシピや写真、コメントなどを投稿することで、相互コミュニケーションがとれる会員制のサイトです。(会員登録無料)

キユーピー マヨネーズ ファンクラブ　検索

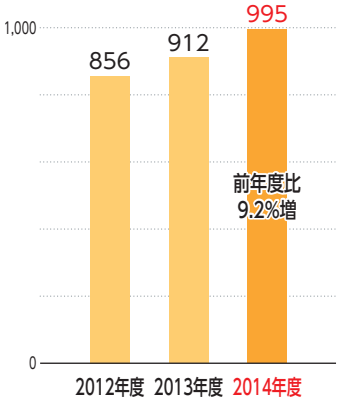
http://www.beach.jp/community/KEWPIE/index

タマゴ事業

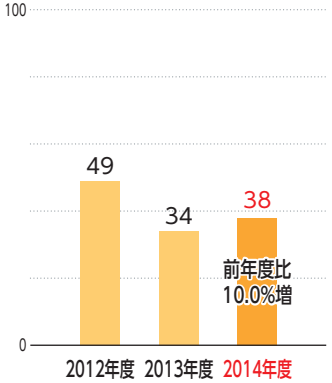
●事業別売上高構成比



●売上高　単位：億円



●営業利益　単位：億円



主な事業内容

液卵、凍結卵、乾燥卵、タマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵など

2014年度の概況

- 国内鶏卵相場の上昇の影響と価格改定の効果に加え、中食向けの液卵が好調に推移し増収
- 国内鶏卵相場は上昇したものの、価格改定の効果や中食向けの液卵の好調により増益

中期経営計画の取り組み

- 付加価値商品の開発と展開で、フードサービス市場を深耕
- 最適生産の追求による事業コストの低減

調理用全卵

ツインパック
（ヨーク＆ホワイト）
卵黄と卵白をセットにした商品

目玉焼風
まるオムレツ

とろっとたまごシリーズ
加熱しても半熟状態を保持する商品

【ご参考】事業トピックス

さまざまなニーズへの対応に積極的に挑戦します

当社グループでは、日本における年間の鶏卵生産量の10％にあたる約25万トンを取り扱っています。

加工用市場の中で、マヨネーズや食品メーカーの原料、加工品などさまざまな形に姿を変えてご提供しています。

今後は、中食・外食市場の拡大により活性化している業務用殻付卵市場や、家庭用市場へも展開を広げ、さまざまなニーズに積極的に対応していきます。

家庭用市場での展開

自分好みに、ゆでたまごをつぶして食感を調節できる「キユーピーのたまごつぶしておいしいたまごのサラダ」を、スーパーマーケットでテスト販売しています。

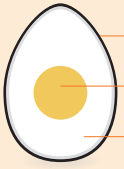
現在、首都圏を中心に販売店舗を増やしており、一層の拡大をめざします。

キユーピーの加工用市場での展開

国内鶏卵生産量　約250万トン／年

家庭用市場	加工用市場	業務用殻付卵市場
一般家庭	食品メーカーなど	飲食店など
約125万トン／年	約50万トン／年	約75万トン／年

キユーピーの取扱量　約25万トン／年



全卵
卵黄
卵白

マヨネーズ
パン・菓子
ハム・ソーセージ

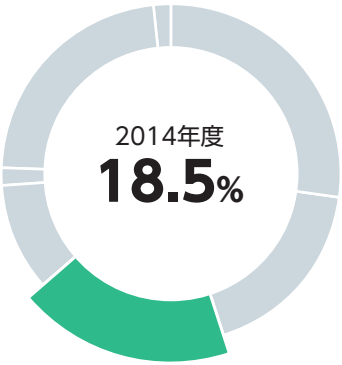
さまざまな食品の原料として

タマゴスプレッド
オムレツ・スクランブルエッグ
厚焼卵

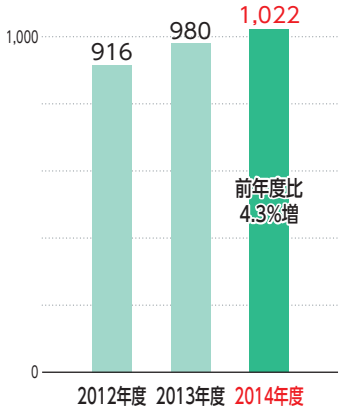
調理済のタマゴ加工品として

サラダ・惣菜事業

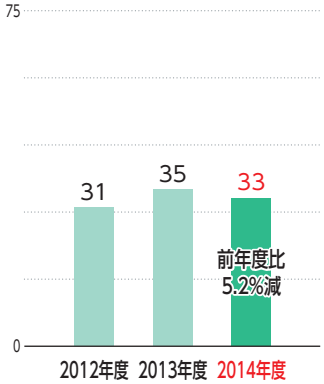
●事業別売上高構成比



●売上高　単位：億円



●営業利益　単位：億円



主な事業内容

サラダ、惣菜、弁当、おにぎり、パッケージサラダなど

2014年度の概況

- 需要増を後押しする提案活動と生産体制の強化で、カット野菜や惣菜が伸張し増収
- コスト改善は進んだが、減価償却費の増加やＣＶＳ（コンビニエンスストア）向け米飯の売上減少の影響で減益

中期経営計画の取り組み

- 技術力と展開力で、サラダ・惣菜、カット野菜、ＣＶＳ向け米飯の３つの分野を拡大
- ネット販売や宅配などの新領域へ挑戦

ポテトサラダ

20品目のサラダ

パッケージサラダ
家庭用カット野菜

【ご参考】事業トピックス

パッケージサラダ市場での展開

当社グループでは、新鮮な野菜をいつでも手軽に簡単に召し上がっていただきたいとの想いから、「サラダクラブ」ブランドでパッケージサラダを製造・販売しています。

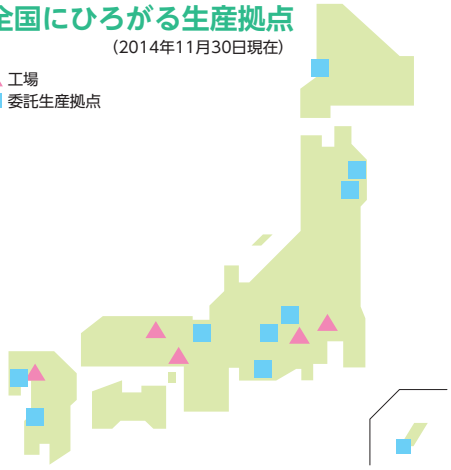
野菜をたくさん簡単に摂取したいというニーズを満たし、野菜をまるごと購入しても使い切れないなどの不便を解消するパッケージサラダは、ご好評いただき約40種類ほどの商品を展開しています。

全国の生産者の方々と連携しながら、鮮度の高い野菜を衛生的な工場で加工・袋詰めし、安心でおいしいパッケージサラダをお届けできるように取り組んでいます。

全国にひろがる生産拠点

（2014年11月30日現在）

▲ 工場
■ 委託生産拠点



サラダをおいしく手軽に楽しめる、多彩なメニューを提案します

お客様が手軽においしいサラダをお楽しみいただけるように、パッケージサラダに加え、青果売場向けに関連商材の取り揃えを強化しています。

パッケージサラダとトッピング、具だくさんソースをあわせるだけで簡単にごちそうサラダができるなど、青果売場ですべての材料が揃う“ワンストップショッピング”を提案していきます。

パッケージサラダ

＋

トッピング

＋

具だくさんソース

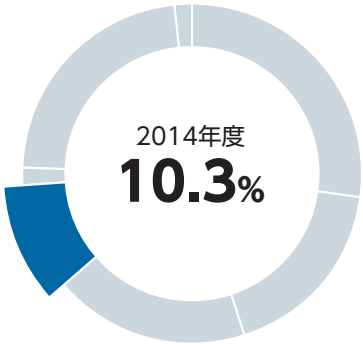
＝

イメージ

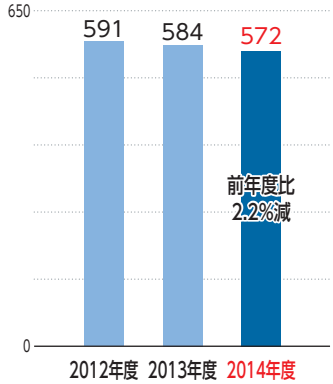
ごちそうサラダ

加工食品事業

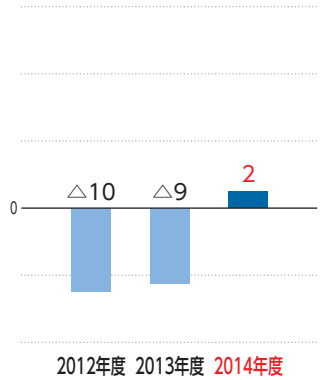
●事業別売上高構成比



●売上高　単位：億円



●営業利益　単位：億円



主な事業内容

ジャム、パスタソース、スイートコーン、育児食、介護食など

2014年度の概況

- ジャムや育児食の強化商品は伸張するも、子会社売却もあり減収
- ジャムや育児食の増収および不採算商品の整理を進め増益

中期経営計画の取り組み

- 生産体制の最適化やカテゴリーの精鋭化による収益基盤の再構築
- 各カテゴリーの選択と集中で、商品開発や販路開拓を強化

ジャム

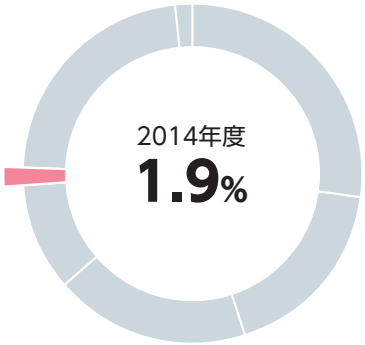
パスタソース

ベビーフード

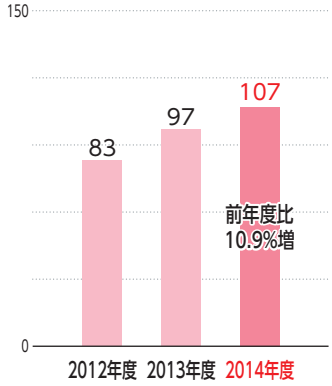
介護食

ファインケミカル事業

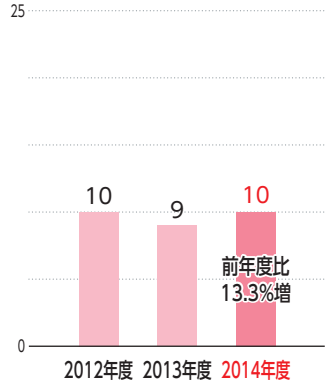
●事業別売上高構成比



●売上高　単位：億円



●営業利益　単位：億円



主な事業内容

ヒアルロン酸、ＥＰＡ（イコサペント酸エチル）など

2014年度の概況

・医薬用ＥＰＡや化粧用ヒアルロン酸の好調により増収増益

中期経営計画の取り組み

・新たな機能創出でヒアルロン酸の付加価値を高め、展開領域を拡大

・医療分野への可能性を拡大し、新たな価値を提供

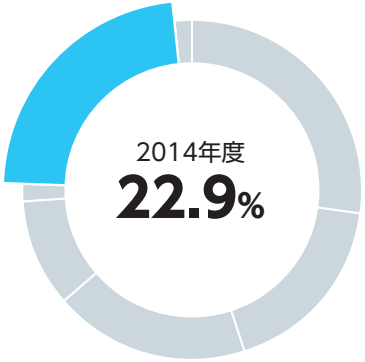
ヒアルロン酸配合サプリメント

レシチン配合サプリメント

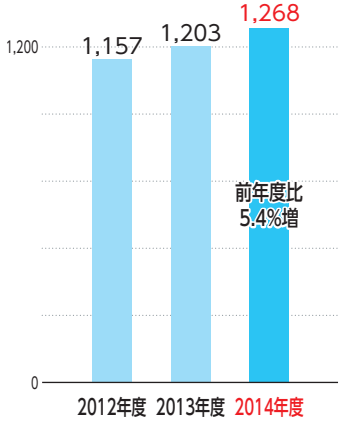
ヒアルロン酸配合スキンケア商品

物流システム事業

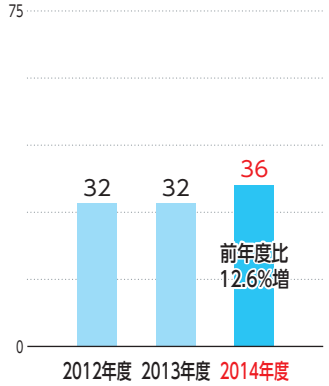
●事業別売上高構成比



●売上高　単位：億円



●営業利益　単位：億円



主な事業内容

食品の運送、保管など

2014年度の概況

・新規顧客の獲得や既存顧客の受託エリア拡大などが進み増収
・増収効果に加え、共同物流のコスト改善が進み増益

中期経営計画の取り組み

・事業体制の再構築による輸配送業務の最適化
・物流ネットワークの構築などによる物流サービスの進化

共通事業

主な事業内容：食品の販売など

2014年度の概況　・売上高　：前年に発生した食品メーカー向け製造機械の販売分の反動により、前年度比27.3%減の55億円。

・営業利益：各社のコスト改善が進み、前年度比25.7%増の10億円。

事業別売上高・営業利益

売上高の内訳

単位：百万円

事業区分	2012年度 2011年12月１日から 2012年11月30日まで	2013年度 2012年12月１日から 2013年11月30日まで	2014年度 2013年12月１日から 2014年11月30日まで	前年度比 増減額	前年度比 増減率
調味料	138,552	145,367	151,465	6,098	4.2%
タマゴ	85,573	91,158	99,513	8,355	9.2%
サラダ・惣菜	91,570	97,983	102,225	4,242	4.3%
加工食品	59,061	58,431	57,152	△1,279	△2.2%
ファインケミカル	8,341	9,676	10,726	1,050	10.9%
物流システム	115,697	120,320	126,789	6,469	5.4%
共通	6,201	7,612	5,531	△2,081	△27.3%
合計	504,997	530,549	553,404	22,855	4.3%

営業利益の内訳

単位：百万円

事業区分	2012年度 2011年12月１日から 2012年11月30日まで	2013年度 2012年12月１日から 2013年11月30日まで	2014年度 2013年12月１日から 2014年11月30日まで	前年度比 増減額	前年度比 増減率
調味料	11,473	11,519	11,510	△9	△0.1%
タマゴ	4,888	3,414	3,756	342	10.0%
サラダ・惣菜	3,075	3,460	3,279	△181	△5.2%
加工食品	△1,030	△896	164	1,060	–
ファインケミカル	973	909	1,030	121	13.3%
物流システム	3,218	3,208	3,613	405	12.6%
共通	766	781	982	201	25.7%
調整額	3	5	7	2	40.0%
合計	23,368	22,402	24,343	1,941	8.7%

【ご参考】海外展開

品質力と提案力により海外における飛躍的成長へ

当社グループでは、国内で築いた品質力と提案力を発揮し、海外における既存エリアの深掘りと新規エリアの開拓、グループ資源を活用した商品領域の拡大を進めています。

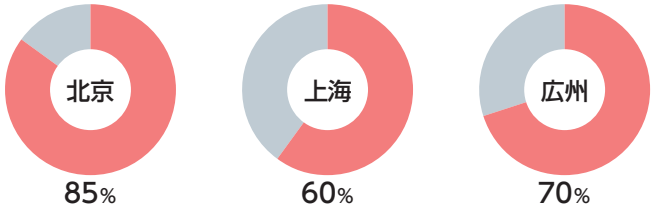
中国

1993年に中国へ進出して以来、マヨネーズを中心に、ドレッシングやジャムの製造・販売を行い、サラダやパンなどの西洋料理の広がりに合わせたメニュー提案を進め、「丘比（キユーピー）」ブランドの認知向上に取り組んできた結果、家庭用マヨネーズのシェアは、主要な都市部で高い支持をいただいています。2010年には、「丘比」ブランドは日本の食品メーカーとして初めて中国政府により**「馳名（ちめい）商標」**※として認定されました。

今後は中国全土にある26の営業拠点を活かし、成長著しい東北部や内陸部へ、都市部での成功事例の水平展開を進めていきます。また、ベーカリー市場へは、タマゴ加工品など新たなカテゴリーの拡大を図ります。

中国都市部で圧倒的なシェアを確立

家庭用マヨネーズのシェア※



※2013年当社調べ

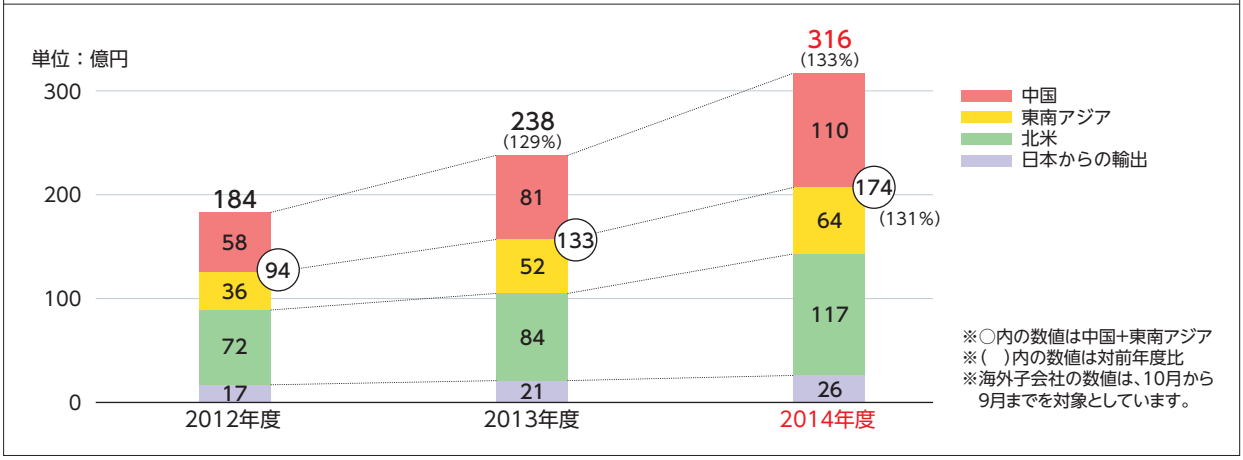
丘比（キユーピー）ブランド

KEWPIE 丘比®

※馳名商標：中国の国家工商行政管理総局商標局が認定する、中国での知名度が高く、公によく知られたブランドのことです。

（注）記載金額は億円未満を四捨五入にて表示しています。

海外エリア別売上高推移



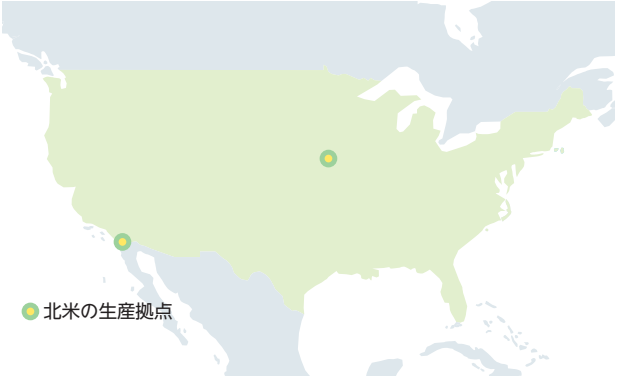
東南アジア

1987年に進出したタイにおいては、食の洋風化が進む中、フードサービス市場を中心に展開しています。

また、2010年マレーシア、2012年ベトナム、2014年11月インドネシアに工場を稼動し、東南アジアにおける生産体制を整備しました。

今後はタイにおいて一層の拡大を図りながら、新しく展開した３つのエリアを軌道に乗せていくとともに、マレーシアでは、**ハラル**※商品によるイスラム諸国への輸出を進めていきます。

※ハラル：イスラムの戒律に準拠した商品に、政府機関から与えられる認証のことです。



北米

米国でマヨネーズやドレッシングの製造・販売で成長してきた調味料事業の会社と、1990年に米国法人を買収し、卵原料の供給基地として活用しているタマゴ事業の会社があります。

今後はさらに商品開発と生産効率化を進め、営業体制も強化していきます。

【ご参考】2014年度の主な取り組み

2月 第101回 定時株主総会を開催

開 催 日:2014年2月25日(火)
開催場所:パシフィコ横浜 国立大ホール
出席者数:2,624名

4月 幼児向け絵本 第3作を発行「キユーピーちゃんのげんきいっぱい おいもほり」

2012年から食の楽しさや大切さを伝える食育活動の一環として絵本を制作し、全国の約10,000園の保育園・幼稚園に無償配布しています。本作はその第3作になります。

2013年 12月 ▶ 2014年 1月 ▶ 2月 ▶ 3月 ▶ 4月 ▶ 5月

6月 マヨネーズの“なるほど！”を楽しく体感する施設 マヨテラス がオープン

マヨテラスでは、キユーピー マヨネーズの歴史やおいしさのひみつ、ものづくりへの想いとその工夫などについてコミュニケーターと呼ばれる案内スタッフとともに学んでいきます。
食卓に楽しさが伝わるような、キユーピー マヨネーズを使ったオリジナルの試食プログラムや、料理教室、小学校の社会科見学を実施しています。

6月 キユーピーグループ「社会・環境報告書 2014」発行

社会と環境に関する主な活動をまとめたキユーピーグループ「社会・環境報告書2014」を発行しました。

キユーピー 社会環境報告書2014 検索

http://www.kewpie.co.jp/csr/

5月 10月 11月 株主様ご優待見学会の開催

株主様を工場にお招きし、製造ラインの見学や役員との試食懇談会を開催しました。

6月 ▶ 7月 ▶ 8月 ▶ 9月 ▶ 10月 ▶ 11月

9月 kewpie shop を開店

kewpie shop（キユーピーショップ）では、キユーピーをモチーフにしたオリジナルグッズや、各種商品を販売しています。
また、お買い物の合間にほっと一息つけるよう、店内とオープンテラスにカフェスペースをご用意しています。

11月 アジア5か国目の生産拠点「キユーピーインドネシア」調味料の製造・販売を開始

キユーピーインドネシアは、マヨネーズやドレッシングなどの調味料の製造・販売を開始しました。
今後は、サラダの需要を創出するとともに、その土地ならではのメニュー提案を行っていきます。

【ご参考】2015年度の方針

2015年度は、2013年度からの3年間を対象とする中期経営計画の最終年度として、「国内での持続的成長」と「海外での飛躍的成長」をめざし、グループの総合力を発揮し、以下のテーマを着実に進めていきます。

国内での持続的成長

＜競争力の向上とシェアの拡大＞

- 基幹商品の販売強化
- コスト低減による体質強化
- 新たな領域・販路での展開を推進

海外での飛躍的成長

＜国内で築いた品質力と提案力の発揮＞

- マヨネーズとドレッシングの用途提案を強化
- グループ資源を活用した商品領域の拡大
- 新規展開エリアでの市場浸透

年間計画について

単位:百万円

項目	2014年度 2013年12月 1 日から 2014年11月30日まで	2015年度(計画) 2014年12月 1 日から 2015年11月30日まで	前年度比 増減額	前年度比 増減率
売上高	553,404	573,000	19,596	3.5%
営業利益	24,343	25,500	1,157	4.8%
経常利益	25,368	26,200	832	3.3%
当期純利益	13,366	15,300	1,934	14.5%

アヲハタ株式会社 連結子会社化について

当社は、2014年12月1日を効力発生日とする会社分割により、分割対象事業(パン関連商品である家庭用ジャム、ホイップ、スプレッドなど)をアヲハタ株式会社に承継させるとともに、対価としてアヲハタ株式会社の普通株式の割当て交付を受けた結果、実質支配力基準により、アヲハタ株式会社を当社の連結子会社としました。

アヲハタ株式会社において生産・販売が一体となった事業体制を構築することで、迅速な意思決定や商品開発、および独自の販売体制の推進を可能とし、市場競争力の向上につなげていきます。

剰余金の配当等の決定に関する方針

株主還元の基本方針

配当金を最優先

長期的に着実な増配

配当金決定の基準

DOE（自己資本配当率）※を基本に将来の資金需要なども考慮

数値基準（連結ベース）

DOE1.8％以上

（配当性向25％以上を目安）

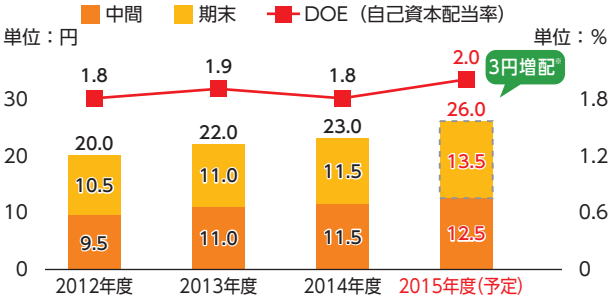
※DOE＝配当総額÷自己資本

2014年度 期末
１株当たりの
配当金

11.5円

（中間11.5円、年間23円）

●１株当たりの配当金



※2015年度の期末配当金には、マヨネーズ発売90周年記念配当１円が含まれます。

当社では、配当金を最優先とした株主還元を行うことを基本方針とし、安定配当を継続するとともに自己株式の取得も適宜実施しています。配当金決定の基準は、2013年度よりDOE（連結自己資本配当率）1.8％以上、連結配当性向25％以上を目安としています。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、その充実にも努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

今後も株主還元については、配当金を最優先に位置づけ、安定した配当を旨としつつ、長期的に着実な増配をめざしていきます。

また、自己株式の取得・消却についても株主還元の手段の一つであると考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら、機動的に実施していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

2014年度の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、１株当たり11円50銭とさせていただきます。年間配当金は、８月に実施した中間配当金11円50銭を含め、前年度に対し１円増配の１株当たり23円となります。

これにより、連結自己資本配当率は1.8％、連結配当性向は25.9％となります。

2015年度の配当金につきましては、１株当たり中間配当金12円50銭、期末配当金13円50銭（マヨネーズ発売90周年記念配当１円含む）、前年度に対し３円増配の年間配当金26円を予定しています。連結自己資本配当率は2.0％、連結配当性向は25.8％を予想しています。

事業報告 社会・環境への取り組み

【ご参考】活動内容のご紹介

当社は、地域社会の一員として、食の楽しさと大切さをお伝えする食育活動、環境活動、社会貢献活動に取り組んでいます。

食を育む

●オープンキッチン（工場見学）、マヨテラス（見学施設）

工場は家庭の台所の延長と考え、オープンキッチンを全国５工場（五霞・富士吉田・挙母・伊丹・鳥栖）、マヨネーズのなるほどを楽しく体感するマヨテラスは１施設（東京都調布市仙川キユーポート）で実施

●メディアライブラリー活動

食や高齢者支援、子育て支援をテーマにしたビデオやDVDを作成し無償で提供

●家族でわくわくクッキング

小学生と父親を対象とした、フレンチの三國清三シェフが講師の料理教室を開催

●マヨネーズ教室、講演会

食の楽しさを伝えるマヨネーズ教室と、食生活と健康についての正しい情報提供のための講演会を開催

●キユーピーニュース

毎月１回､専門家の先生による“食と健康に関する情報誌”の発行

●幼児向け絵本

毎回「野菜」が登場する幼児向け絵本を制作し、保育園・幼稚園に無償で提供

環境へのおもい

●タマゴの有効活用

マヨネーズなどの製造過程で発生するタマゴの殻を、さまざまな食品のカルシウム強化や物性改良に活用

●容器包装の環境配慮

容器包装の軽量化と簡略化の推進に加え、リサイクルのしやすさも工夫

社会とのかかわり

●ユニバーサルデザインへの取り組み

できるだけ多くの方に使いやすく、わかりやすいデザインの商品づくり

●食物アレルギーへの取り組み

食事制限が必要な方向けの商品開発や情報提供

●ベルマーク運動

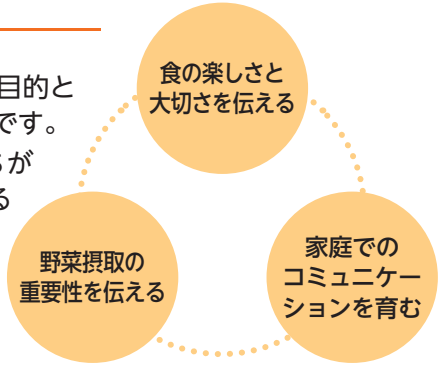
ベルマーク運動の趣旨に共感し、1960年より協賛

食を育む　マヨネーズ教室

マヨネーズ教室は、食の楽しさと大切さを伝えることを目的とし、2002年から小学生などを対象に実施している出前授業です。

最初にマヨネーズについてお話しした後、子どもたちがグループに分かれマヨネーズを作ります。けっして混ざることのない酢と植物油が、卵黄を加えることで乳化して混ざり合い、マヨネーズになっていく様子を体験したあと、工場で作られたマヨネーズと食べ比べをします。

こうして身近な食品であるマヨネーズがどのようにして作られているか、加えて野菜摂取の重要性も学べるようにしています。



講　義 → 実　習 → 質疑応答

乳化の仕組みや容器の工夫など、マヨネーズのひみつについて学びます。

マヨネーズづくりに挑戦です。工場製のマヨネーズと食べ比べ、状態や味の違いを体感します。

全体を通しての質疑応答の後、マヨネーズ教室は終了です。

マヨスター

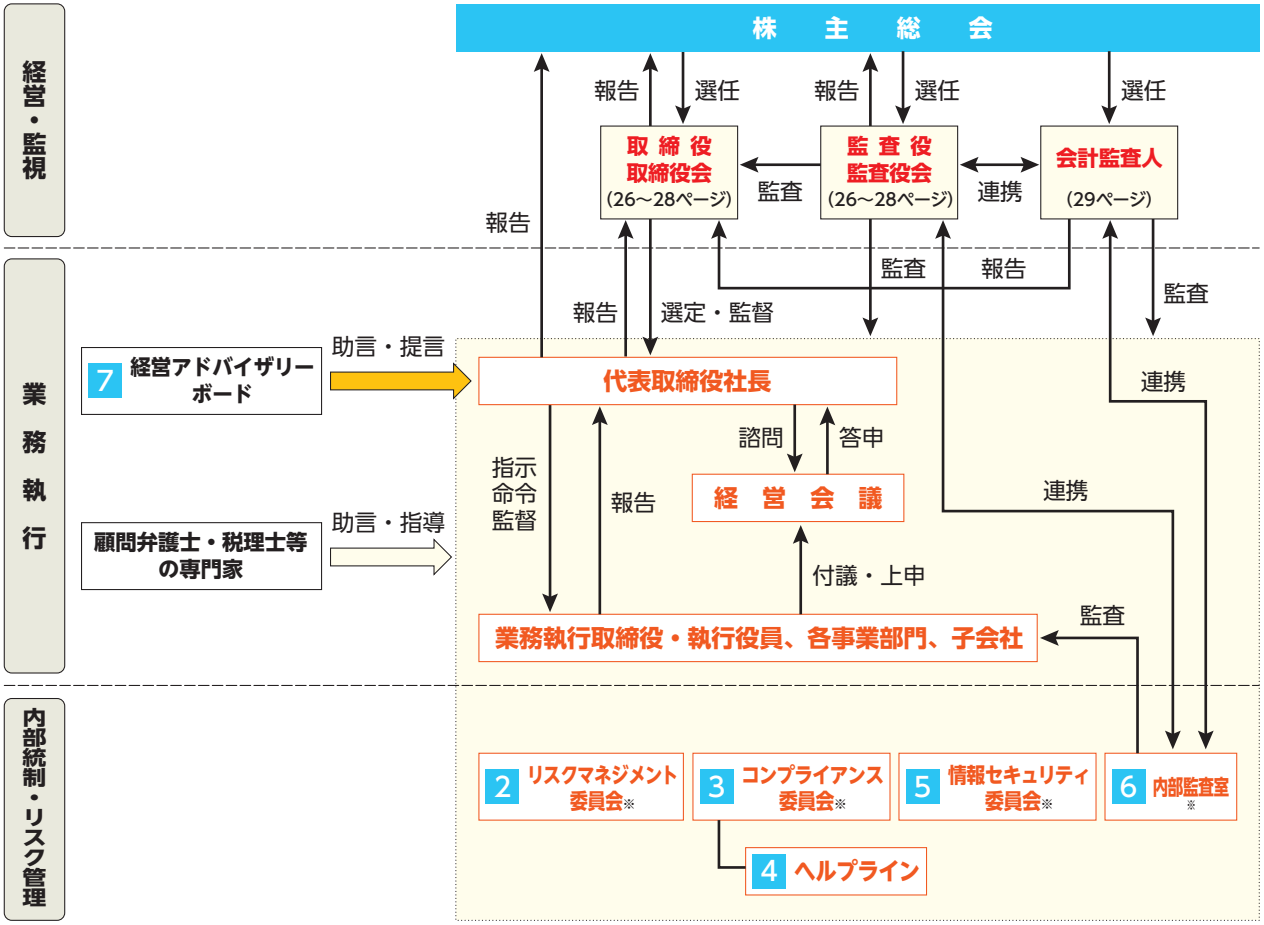
マヨスターは社内認定制度です。マヨネーズの知識が豊富な全国各地の事業所の従業員で構成され、現在59名が活躍しています。

マヨスターが全国各地の小学校を訪問し、食の楽しさと大切さをお伝えすることを目的に、マヨネーズ教室の講師を務めています。

事業報告 コーポレート・ガバナンス

業務の適正を確保するための体制

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。



※当社のリスクマネジメント委員会や情報セキュリティ委員会は、子会社の代表者も委員となり、子会社のリスクについても管理しています。また、コンプライアンス委員会、内部監査室の活動やヘルプラインについてもグループ会社も対象としています。

1 ：内部統制システム

企業統治に対する基本的な考え方

当社グループは、効率的な経営によって企業価値の最大化を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくこと、また経営の成果を株主や消費者、取引先、従業員といったステークホルダーに適切に配分すること、これらを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけています。

また、コンプライアンスについても、企業の永続的な発展には欠かすことのできないものと認識しており、法令遵守は元より全役職員が高い倫理感を持って事業活動を行うことができるよう、コンプライアンス・プログラムの策定および実施を進めていきます。

1 内部統制システム

会社法第362条第５項に基づき、取締役会において、当社の内部統制システムの基本方針を決議するとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めているものです。

内部統制システムは、速やかに実施されるとともに、定期的かつ必要に応じた見直しによってその改善を図り、効率的で適法な企業体制を作ることを目的としています。

なお、当社は創業の精神として社是・社訓を掲げ、長年に亘り役職員への教育・周知徹底を継続することにより企業風土を醸成して来たことから、取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しています。

そして、取締役や従業員が、法令・定款および当社の創業の精神・経営理念を遵守した行動をとるためにコンプライアンス規程を定めています。また、グループ倫理行動規範を定め、当社グループの尊重する価値観ととるべき行動を公開しており、取締役はこれらを遵守する義務を負っています。

取締役会において決議しております「内部統制システム構築の基本方針」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトにて公表しておりますので、そちらをご参照ください。
http://www.kewpie.co.jp/company/ir/stocks_information03.html

2 リスクマネジメント委員会

当社のリスクマネジメント基本規程により、全社のリスクに関しては代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会に情報を集中し、そのリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しています。

3 コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス体制に係る規定を制定し、役職員が法令・定款および当社の社是・社訓を遵守した行動をとるための行動規範を定めています。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を任命し、コンプライアンス委員会を統括させ、これにより全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めるとともに、同委員会を中心にコンプライアンスマニュアルの整備や従業員教育などを行っています。こうした活動はコンプライアンス担当役員が定期的に取締役会および監査役会に報告しています。

4 ヘルプライン

コンプライアンス委員会の下に公益通報者保護に対応した内部通報体制として、社外の弁護士、第三者機関などを情報受領者としたヘルプラインを設置しています。情報受領者から報告・通報を受けたコンプライアンス委員会はその内容を調査し、違反行為があれば、再発防止策を担当部門と協議のうえ、決定し、処分結果を含めて社内に公表するとともに、全社的に再発防止策を実施させます。

5 情報セキュリティ委員会

情報セキュリティに関しては、会社情報取扱規程、個人情報保護基本規程およびそれらに関する各管理マニュアルを制定し、これらに従って情報の保存・管理を行っています。また、情報セキュリティ委員会を中心に、情報管理に係る従業員教育や各規程などの運用状況の検証、各規程などの見直しを行っています。

6 内部監査室

品質・環境・安全などの自主監査スタッフと連携し、各部署の日常的なリスク管理状況を監査し、定期的にリスクマネジメント委員会、取締役会、監査役会にリスク管理に関する事項、および社内のリスク管理体制整備の進捗状況を報告します。

7 経営アドバイザリーボード

当社代表取締役社長の諮問機関として設置しています。当社グループの健全性、公正性、透明性を維持、向上させるための助言・提言を受け、意思決定に反映させています。

定例会を年間で２回開催し、必要がある場合は随時行います。社外委員として女性の有識経験者と当社の代表取締役社長の他、議題に応じて取締役が参加します。

会社の役員に関する事項

取締役および監査役の状況（2014年11月30日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	三宅　峰三郎	
専務取締役	中島　周	コンプライアンス、内部監査室およびブランド・広告担当、株式会社中島董商店取締役社長
常務取締役	勝山　忠昭	海外統括および海外本部担当
常務取締役	和田　義明	ファインケミカル事業担当、商品開発本部、研究開発本部、品質保証本部、ファインケミカル本部および知的財産室担当
常務取締役	須田　茂博	上席執行役員タマゴ事業担当
常務取締役	古舘　正史	上席執行役員調味料事業担当およびグループ営業統括
常務取締役	兵藤　透	上席執行役員サラダ・惣菜事業担当
取締役	竹村　茂樹	上席執行役員加工食品事業担当
取締役	井上　伸雄	経営推進本部、広報・ＣＳＲ本部、人事本部およびロジスティクス本部担当
取締役	後藤　信隆	グループ生産統括および生産本部長
取締役	長南　収	広域営業本部長および東京支店長
社外取締役	坂井　一郎	弁護士、マツダ株式会社社外取締役
監査役	神澤　廣昭	常勤
監査役	一瀬　治郎	常勤

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
社外監査役	石黒　俊一郎	常勤、株式会社中島董商店取締役（非常勤）
社外監査役	内田　和成	早稲田大学商学学術院教授、三井倉庫ホールディングス株式会社、ライフネット生命保険株式会社およびＥＲＩホールディングス株式会社社外取締役
社外監査役	笠間　治雄	弁護士、日本郵政株式会社社外取締役、住友商事株式会社および損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社社外監査役

（注）１．2014年２月25日開催の第101回定時株主総会終結の時をもって、奥村明男、好村　博および西尾秀明の３氏は任期満了により取締役を退任し、新たに長南　収氏および坂井一郎氏が取締役に就任しています。
また、同日付にて常務取締役 中島　周氏が専務取締役に、取締役 古舘正史氏および兵藤　透氏は常務取締役に就任しています。
監査役については、同日付にて、坂井一郎氏が任期満了により退任し、新たに一瀬治郎氏および笠間治雄氏が就任しています。
２．取締役 坂井一郎氏は、社外取締役です。
３．監査役 石黒俊一郎、内田和成および笠間治雄の３氏は、社外監査役です。
４．当社は、坂井一郎、内田和成および笠間治雄の３氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ています。
５．社外取締役 坂井一郎氏は、法律家としての専門知識および幅広い見識を有するものです。
常勤社外監査役 石黒俊一郎氏は、株式会社中島董商店の経理部門における責任者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
社外監査役 内田和成氏は、企業経営コンサルタントとしての長年の経験があり、企業経営に関する高度の専門知識および幅広い見識を有するものです。
社外監査役 笠間治雄氏は、法律家としての専門知識および幅広い見識を有するものです。

取締役および監査役の報酬等の額

区分	取締役（うち社外取締役）		監査役（うち社外監査役）	
	支給人員（名）	支給額（百万円）	支給人員（名）	支給額（百万円）
株主総会決議に基づく報酬	15（1）	335（12）	6（4）	80（35）
2014年度に係る賞与	11（−）	57（−）	−	−
合計	−	392（12）	−	80（35）

（注）１．取締役の報酬限度額は、1995年２月24日開催の第82回定時株主総会において、使用人分給与を含まず月額35百万円以内と決議しています。
２．監査役の報酬限度額は、1994年２月25日開催の第81回定時株主総会において、月額８百万円以内と決議しています。
３．上記の株主総会決議に基づく報酬には、第101回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役３名および社外監査役１名への支給を含んでいます。なお、2013年度に係る賞与は含んでいません。
４．上記の2014年度に係る賞与は、本総会において第３号議案「取締役賞与支給の件」を承認いただくことを条件として支払う予定の額です。
５．上記の支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）が36百万円あります。

社外役員に関する事項

氏名など	主な活動状況
社外取締役　坂井　一郎 ・**兼職先および兼職内容** マツダ株式会社社外取締役 ・**当社と当該兼職先との関係** 該当する事項はありません。	当事業年度の12回の取締役会のうち、社外監査役在任時の取締役会２回全て、社外取締役就任後の取締役会10回には９回出席するとともに、社外監査役在任時に開催の監査役会３回全てに出席し、法律家としての専門的知識および幅広い見識から、経営全般に対する助言、意見を述べています。
社外監査役　石黒　俊一郎 ・**兼職先および兼職内容** 株式会社中島董商店取締役（非常勤） ・**当社と当該兼職先との関係** 株式会社中島董商店は当社の議決権を14.2%保有する大株主です。	当事業年度の12回全ての取締役会に出席するとともに、13回全ての監査役会に出席のほか、主要事業所への往査を行い、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、主に株主の立場から、経営全般に対する助言、意見を述べています。
社外監査役　内田　和成 ・**兼職先および兼職内容** 早稲田大学商学学術院教授、三井倉庫ホールディングス株式会社、ライフネット生命保険株式会社およびＥＲＩホールディングス株式会社社外取締役 ・**当社と当該兼職先との関係** 該当する事項はありません。	当事業年度の12回全ての取締役会に出席するとともに、13回全ての監査役会に出席のほか、主要事業所への往査を行い、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、高度の専門知識および幅広い見識に基づいた経営全般に対する助言、意見を述べています。
社外監査役　笠間　治雄 ・**兼職先および兼職内容** 日本郵政株式会社社外取締役、住友商事株式会社および損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社社外監査役 ・**当社と当該兼職先との関係** 該当する事項はありません。	社外監査役就任後の10回全ての取締役会に出席するとともに、10回全ての監査役会に出席のほか、主要事業所への往査を行い、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、法律家としての専門的知識および幅広い見識から、経営全般に対する助言、意見を述べています。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役１名および社外監査役３名は、会社法第427条第１項ならびに当社定款第28条、第38条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項各号に定める額としています。

会計監査人の状況

会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

報酬等の額

2014年度に係る会計監査人としての報酬等の額	89百万円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	155百万円

（注）1．当社と新日本有限責任監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分せず、実質的にも区分できませんので、2014年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2．報酬等の額については、監査役会の同意を得ています。
3．金額には消費税などを含めておりません。

当社に対する会計監査人の対価を伴う非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）への移行などについての助言業務などを委託し、対価を支払っています。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社取締役会は、会計監査人が職務を適切に執行することが困難であると認められる場合には、監査役会の同意を得てまたは監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とします。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役が解任の旨およびその理由を報告します。

株式会社の支配に関する基本方針

⑴当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、2008年１月11日開催の取締役会において、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「本基本方針」といいます。）を決定し、その後これを維持しています。

⑵当社の本基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するための取り組みとして、グループ中期経営計画の策定およびコーポレート・ガバナンスの整備を実施しています。

また、当社は、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策））として、2014年１月24日開催の当社取締役会において、2014年２月25日開催の当社第101回定時株主総会の承認を停止条件として、特定株主グループの議決権割合を20％以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20％以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外します。）を対象とする大量買付ルールを設定し、大量買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合の対応方針を継続して採用することを決定しました。

そして、第101回定時株主総会において本対応方針を継続して採用することが承認されました。

⑶本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策））

当社取締役会は、上記⑵の各取り組みはそれぞれ、企業価値および株主共同の利益を向上させ、また企業価値および株主共同の利益を守るものであることから、本基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えています。

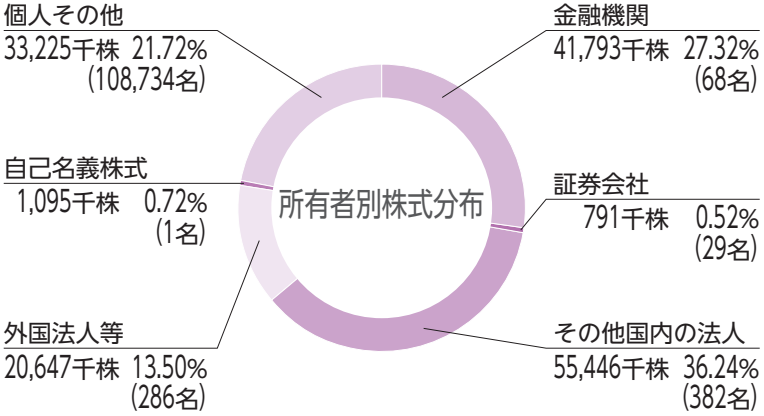
上記「株式会社の支配に関する基本方針」の内容の詳細につきましては、
インターネット上の当社ウェブサイトにて公表しておりますので、そちらをご参照ください。
http://www.kewpie.co.jp/company/ir/stocks_information03.html

会社の株式に関する事項（2014年11月30日現在）

発行可能株式総数
500,000,000株

発行済株式総数
153,000,000株

株主数
109,500名
（2013年度末比4,927名減）



大株主の状況

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株式会社中島董商店	21,541	14.2
株式会社董花	11,872	7.8
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口 再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社	4,827	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,459	2.9
一般財団法人旗影会	4,251	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,769	2.5
株式会社三井住友銀行	3,208	2.1
日本生命保険相互会社	3,039	2.0
第一生命保険株式会社	3,012	2.0
公益財団法人中董奨学会	2,494	1.6

（注）1．みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数4,827千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。
2．当社は、自己株式を1,095,507株保有しています。
3．上記の持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

企業集団の現況に関する事項②

当社の主要な借入先・借入額

(2014年11月30日現在)

単位：百万円

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	1,000
株式会社みずほ銀行	850
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	600
農林中央金庫	530

資金調達の状況

2014年度中に、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社キユーソー流通システムは、主要取引金融機関と50億円のコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。

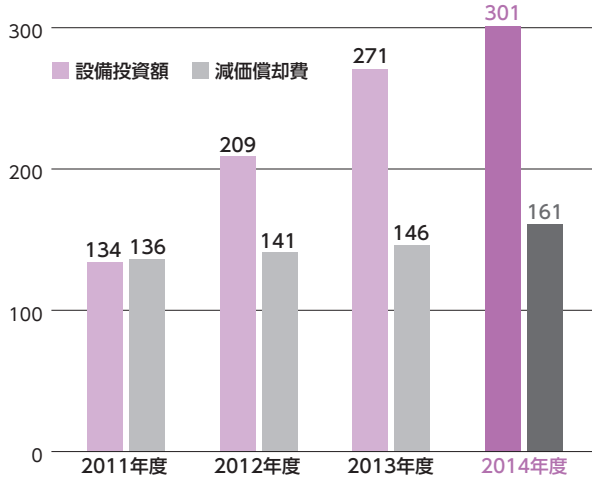
設備投資の状況

2014年度に実施した設備投資の総額は301億11百万円です。
事業区分別の設備投資は、次のとおりです。

事業区分	設備投資額(百万円)	主な内容
調味料	8,528	マヨネーズ、ドレッシングなど製造設備の増産合理化
タマゴ	3,551	液卵、凍結卵、乾燥卵など製造設備の増産合理化
サラダ・惣菜	7,102	サラダ、惣菜など製造設備の増産合理化
加工食品	2,195	瓶缶詰、レトルト食品など製造設備の増産合理化
ファインケミカル	908	ヒアルロン酸、ＥＰＡなど製造設備の増産合理化
物流システム	6,446	倉庫設備、車両運搬具など
共通	1,379	ソフトウエアなど
合計	30,111	

●設備投資額と減価償却費の推移

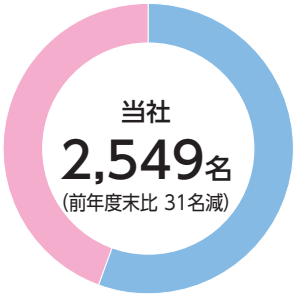
単位：億円



(注) 記載金額は億円未満を四捨五入にて表示しています。

使用人の状況（2014年11月30日現在）

当社グループ：12,933名（前年度末比 335名増）



女性	男性
使用人数：1,128名（前年度末比 15名減）	使用人数：1,421名（前年度末比 16名減）
平均年齢：32.6歳	平均年齢：41.7歳
平均勤続年数：8.8年	平均勤続年数：16.2年

（注）1．使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含む）です。
2．上記のほか、臨時雇用者（パートタイマー、アルバイトなど）は、当社グループでは期中平均で11,840名、当社では期中平均で男性305名、女性613名の計918名です。

本社および事業所

区分	事業所
本　社	東京都渋谷区（仮移転先 東京都調布市）
支　店	札幌、仙台、関東(埼玉県)、東京、名古屋、大阪、高松、広島、福岡
営業所	北東北(岩手県)、山形、郡山、北関東(栃木県)、新潟、松本、東東京(東京都)、西東京(東京都)、横浜、静岡、金沢、京都、神戸、松山、岡山、南九州(鹿児島県)、那覇
工　場	階上(青森県)、五霞(茨城県)、中河原(東京都)、富士吉田(山梨県)、挙母(愛知県)、伊丹(兵庫県)、泉佐野(大阪府)、鳥栖(佐賀県)

（注）当社は、東京都渋谷区の本社ビルの建替えに伴い、本社事務所を東京都調布市仙川キユーポートに仮移転しております。仙川キユーポートには、研究開発や品質保証、グループ会社の本社機能が集結しております。

重要な子会社

キユーピータマゴ株式会社

本社所在地：東京都調布市
事業所：本社 15営業所
　　16工場 2事業所
資本金：350百万円
当社の議決権比率：100%

主要な事業内容

液卵、凍結卵、茹卵などの製造販売

デリア食品株式会社

本社所在地：東京都調布市
事業所：本社 6支店 2営業所
資本金：50百万円
当社の議決権比率：100%

主要な事業内容

サラダ、惣菜などの販売

キユーピー醸造株式会社

本社所在地：東京都調布市
事業所：本社 研究所 1営業部
　　9営業所 2駐在 4工場
資本金：450百万円
当社の議決権比率：100%

主要な事業内容

食酢などの製造販売

株式会社キユーソー流通システム

本社所在地：東京都調布市
事業所：本社 3支社 49営業所
　　19センター
資本金：4,063百万円
当社の議決権比率：44.8[5.8]%

主要な事業内容

食品の運送および保管

株式会社カナエフーズ

本社所在地：東京都調布市
事業所：本社 9工場
資本金：50百万円
当社の議決権比率：100%

主要な事業内容

タマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵などのタマゴ加工品の製造販売

株式会社グルメデリカ

本社所在地：埼玉県所沢市
事業所：本社 1営業部 6工場
資本金：98百万円
当社の議決権比率：100%

主要な事業内容

惣菜類の製造販売

株式会社サラダクラブ

本社所在地：東京都調布市
事業所：本社 4支店 3営業所 5工場
資本金：300百万円
当社の議決権比率：51.0%

主要な事業内容

生鮮野菜の加工販売

（注）1．株式会社キユーソー流通システムは、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しています。
2．議決権比率は、直接および間接所有の合計です。なお、[　]内は緊密な者または同意している者の議決権比率であり、外数で記載しています。
3．当社は、2014年6月2日付で、当社を株式交換完全親会社とし、キユーピータマゴ株式会社、株式会社カナエフーズおよびキユーピー醸造株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。
4．当社には、会社法で定められている親会社はありませんので、親会社の状況については記載していません。

（注）本事業報告における表示単位未満の端数については、金額および所有株式数は切り捨て（ただし、億円単位で記載の金額に限り四捨五入）、持株比率および議決権比率は四捨五入にて表示しています。

連結計算書類

連結貸借対照表（2014年11月30日現在）

単位：百万円

科目	当年度	【ご参考】前年度
（資産の部）		
流動資産	154,593	146,435
現金及び預金	34,815	33,967
受取手形及び売掛金	81,498	77,460
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	14,811	12,478
仕掛品	1,142	950
原材料及び貯蔵品	6,995	5,878
繰延税金資産	2,453	2,142
その他の流動資産	3,079	3,801
貸倒引当金	△203	△242
固定資産	202,401	188,220
有形固定資産	153,550	135,828
建物及び構築物	151,166	138,035
機械装置及び運搬具	142,058	133,368
土地	46,109	42,191
リース資産	7,573	6,158
建設仮勘定	7,144	7,401
その他の有形固定資産	11,894	10,544
減価償却累計額	△212,396	△201,872
無形固定資産	3,388	2,667
のれん	183	–
ソフトウエア	2,456	1,857
その他の無形固定資産	748	810
投資その他の資産	45,462	49,724
投資有価証券	26,568	23,536
前払年金費用	–	15,736
退職給付に係る資産	8,207	–
繰延税金資産	1,853	1,355
その他の投資その他の資産	9,373	9,671
貸倒引当金	△540	△575
資産合計	356,994	334,655

科目	当年度	【ご参考】前年度
（負債の部）		
流動負債	106,097	95,901
支払手形及び買掛金	53,775	50,786
短期借入金	7,859	8,312
未払金	25,294	20,113
未払法人税等	5,278	2,725
繰延税金負債	22	15
売上割戻引当金	934	912
賞与引当金	1,054	1,117
役員賞与引当金	112	139
その他の引当金	28	–
その他の流動負債	11,737	11,778
固定負債	30,499	28,468
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,632	3,711
繰延税金負債	5,652	7,469
退職給付引当金	–	2,315
退職給付に係る負債	2,581	–
その他の固定負債	5,633	4,971
負債合計	136,596	124,369
（純資産の部）		
株主資本	195,752	182,638
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	30,309	29,434
利益剰余金	142,489	132,491
自己株式	△1,150	△3,392
その他の包括利益累計額	△701	1,566
その他有価証券評価差額金	5,902	4,771
繰延ヘッジ損益	4	△4
為替換算調整勘定	△1,234	△3,200
退職給付に係る調整累計額	△5,373	–
少数株主持分	25,346	26,080
純資産合計	220,397	210,285
負債純資産合計	356,994	334,655

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書（2013年12月1日から2014年11月30日まで）単位：百万円

科目	当年度	【ご参考】前年度
売上高	553,404	530,549
売上原価	419,042	402,283
売上総利益	134,362	128,266
販売費及び一般管理費	110,018	105,864
営業利益	24,343	22,402
営業外収益	1,850	1,736
受取利息及び配当金	540	620
持分法による投資利益	–	111
その他	1,309	1,004
営業外費用	825	389
支払利息	296	259
持分法による投資損失	102	–
その他	427	130
経常利益	25,368	23,749
特別利益	759	1,896
固定資産売却益	104	321
関係会社株式売却益	198	–
負ののれん発生益	406	1,200
その他	49	374
特別損失	1,551	3,240
固定資産除却損	883	1,089
減損損失	586	1,114
その他	82	1,036
税金等調整前当期純利益	24,575	22,405
法人税、住民税及び事業税	9,212	7,424
法人税等調整額	△82	236
少数株主損益調整前当期純利益	15,445	14,744
少数株主利益	2,078	2,176
当期純利益	13,366	12,567

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

【ご参考】

連結キャッシュ・フロー計算書（2013年12月1日から2014年11月30日まで）　単位：百万円

科目	当年度	前年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,392	27,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,847	△21,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,149	△2,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	411
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	825	3,576
現金及び現金同等物の期首残高	43,963	40,387
現金及び現金同等物の期末残高	44,788	43,963

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書（2013年12月１日から2014年11月30日まで）

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	29,434	132,491	△3,392	182,638
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,369		△3,369
当期純利益			13,366		13,366
自己株式の取得				△4	△4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△6	△6
株式交換による自己株式の割当		875		2,253	3,128
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	875	9,997	2,242	13,114
当期末残高	24,104	30,309	142,489	△1,150	195,752

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,771	△4	△3,200	－	1,566	26,080	210,285
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,369
当期純利益							13,366
自己株式の取得							△4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△6
株式交換による自己株式の割当							3,128
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,130	9	1,965	△5,373	△2,268	△734	△3,002
連結会計年度中の変動額合計	1,130	9	1,965	△5,373	△2,268	△734	10,111
当期末残高	5,902	4	△1,234	△5,373	△701	25,346	220,397

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類

貸借対照表（2014年11月30日現在）

単位：百万円

科目	当年度	【ご参考】前年度
（資産の部）		
流動資産	104,913	98,889
現金及び預金	27,559	26,667
受取手形	384	505
売掛金	41,112	40,524
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	8,277	7,093
仕掛品	64	78
原材料及び貯蔵品	3,042	2,692
短期貸付金	10,212	6,365
繰延税金資産	884	748
その他の流動資産	3,480	4,408
貸倒引当金	△106	△194
固定資産	133,867	123,329
有形固定資産	67,005	64,529
建物	29,301	30,334
構築物	1,654	1,605
機械装置	11,203	10,306
車両運搬具	46	15
工具器具備品	1,124	1,180
土地	18,724	18,682
リース資産	207	261
建設仮勘定	4,742	2,142
無形固定資産	1,885	1,483
電話加入権	89	89
ソフトウエア	1,464	1,021
その他の無形固定資産	332	373
投資その他の資産	64,976	57,316
投資有価証券	17,632	16,962
関係会社株式・出資金	30,694	24,544
長期貸付金	301	328
前払年金費用	14,158	13,363
長期前払費用	506	443
差入保証金	1,220	1,189
その他の投資その他の資産	802	869
貸倒引当金	△339	△383
資産合計	238,781	222,219

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

科目	当年度	【ご参考】前年度
（負債の部）		
流動負債	70,728	62,137
買掛金	26,928	26,620
短期借入金	23,131	18,756
未払金	13,450	10,454
未払法人税等	1,968	–
未払費用	4,017	3,932
売上割戻引当金	711	788
賞与引当金	159	181
役員賞与引当金	57	69
その他の流動負債	303	1,332
固定負債	20,590	20,314
社債	10,000	10,000
繰延税金負債	7,114	6,538
預り保証金	3,206	3,446
その他の固定負債	269	329
負債合計	91,319	82,451
（純資産の部）		
株主資本	142,091	135,431
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	30,294	29,418
資本準備金	29,418	29,418
その他資本剰余金	875	–
利益剰余金	88,832	85,295
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金	85,716	82,180
特別償却準備金	33	39
買換資産圧縮積立金	2,283	2,314
別途積立金	67,200	67,200
繰越利益剰余金	16,199	12,626
自己株式	△1,139	△3,387
評価・換算差額等	5,370	4,336
その他有価証券評価差額金	5,370	4,336
純資産合計	147,461	139,767
負債純資産合計	238,781	222,219

損益計算書（2013年12月１日から2014年11月30日まで）　単位：百万円

科目	当年度	【ご参考】前年度
売上高	237,655	236,213
売上原価	159,871	159,013
売上総利益	77,783	77,200
販売費及び一般管理費	69,535	68,569
営業利益	8,248	8,631
営業外収益	3,110	2,654
受取利息及び配当金	2,102	1,788
その他	1,007	866
営業外費用	365	262
支払利息	149	124
その他	216	138
経常利益	10,992	11,023
特別利益	45	2,324
貸倒引当金戻入額	－	1,876
関係会社株式売却益	35	－
その他	10	447
特別損失	1,330	3,961
抱合せ株式消滅差損	－	1,961
固定資産除却損	726	678
減損損失	586	912
その他	17	409
税引前当期純利益	9,708	9,386
法人税、住民税及び事業税	2,938	1,908
法人税等調整額	△135	498
当期純利益	6,905	6,978

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書（2013年12月１日から2014年11月30日まで）

単位：百万円

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	24,104	29,418	－	29,418	3,115	39	2,314	67,200	12,626	85,295
事業年度中の変動額										
その他利益剰余金の取崩						△6	△30		36	－
剰余金の配当									△3,369	△3,369
当期純利益									6,905	6,905
自己株式の取得										
株式交換による自己株式の割当			875	875						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	875	875	－	△6	△30	－	3,573	3,536
当期末残高	24,104	29,418	875	30,294	3,115	33	2,283	67,200	16,199	88,832

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,387	135,431	4,336	4,336	139,767
事業年度中の変動額					
その他利益剰余金の取崩		－			－
剰余金の配当		△3,369			△3,369
当期純利益		6,905			6,905
自己株式の取得	△4	△4			△4
株式交換による自己株式の割当	2,253	3,128			3,128
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			1,034	1,034	1,034
事業年度中の変動額合計	2,248	6,659	1,034	1,034	7,693
当期末残高	△1,139	142,091	5,370	5,370	147,461

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

キユーピー株式会社
取締役会　御中

2015年１月19日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　櫻井　均 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　阿部　純也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐久間佳之 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、キユーピー株式会社の2013年12月１日から2014年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キユーピー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、2013年12月24日に締結した、アヲハタ株式会社を承継会社とするパン周り商品販売事業の吸収分割契約の効力が2014年12月１日に発生し、同社を実質的に支配したため連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

キユーピー株式会社
取締役会　御中

2015年１月19日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　櫻井　均 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　阿部　純也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐久間佳之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、キユーピー株式会社の2013年12月１日から2014年11月30日までの2014年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、2013年12月24日に締結した、アヲハタ株式会社を承継会社とするパン周り商品販売事業の吸収分割契約の効力が2014年12月１日に発生し、同社を実質的に支配したため連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監　査　報　告　書

当監査役会は、2013年12月１日から2014年11月30日までの2014年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

四　事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年１月23日

キユーピー株式会社　監査役会

常勤監査役　神澤　廣昭　㊞
常勤監査役　一瀬　治郎　㊞
常勤社外監査役　石黒俊一郎　㊞
社外監査役　内田　和成　㊞
社外監査役　笠間　治雄　㊞

以　上

お知らせ

株主優待制度のご案内

【基 準 日】11月30日現在

【贈呈時期】基準日の翌年３月上旬に送付予定

【贈呈内容】

100～999株保有の株主様　当社商品の詰め合わせ1,000円相当
1,000株以上保有の株主様　当社商品の詰め合わせ3,000円相当

【贈呈対象】

現行制度

毎年11月30日現在の株主名簿に記載された１単元（100株）以上保有の株主様

※2015年３月上旬贈呈分の株主優待品は、2014年11月30日現在の株主名簿に記載された株主様が贈呈対象となります。

新制度（2016年3月上旬の優待品贈呈分より）

11月30日現在の株主名簿に当社株式を３年以上（５月31日、11月30日現在の株主名簿に７回）、継続して同一株主番号で記載された１単元（100株）以上保有の株主様

※2016年３月上旬に贈呈分の優待品に限り、２年以上（5月31日、11月30日現在の株主名簿に5回）、継続して同一株主番号で記載された1単元（100株）以上保有の株主様も贈呈対象となります。

株主優待品の取得条件表

株主名簿初回記録日 ＼ 優待品　贈呈時期		2015年３月上旬	2016年３月上旬	2017年３月上旬	2018年３月上旬	2019年３月上旬
2013年	11月30日	○（3）	○（5）	○（7）	○（9）	○（11）
2014年	５月31日	○（2）	×（4）	×（6）	○（8）	○（10）
	11月30日	○（1）	×（3）	×（5）	○（7）	○（９）
2015年	５月31日		×（2）	×（4）	×（6）	○（８）
	11月30日		×（1）	×（3）	×（5）	○（７）
2016年	５月31日			×（2）	×（4）	×（６）

○：優待権利あり　×：優待権利なし　（　）内の数値：株主名簿に継続して記録された回数

下記の場合、株主番号が変更される可能性がございますので、お取引の証券会社などにお問い合わせください。

- 保有株式を全株売却後、買い戻し
- 証券会社の貸株サービスを利用
- 株式などの相続
- 一般口座からNISA口座への変更
- お預けの証券会社などの変更
- 婚姻や転居などに伴う株主名簿登録の変更

2015年度春期 株主様ご優待見学会のご案内

株主優待制度の一環として、キユーピーの企業理念や事業内容について、より一層ご理解を深めていただくために、今年度も株主様向けの施設見学会と役員との懇談会を開催いたします。

■ 対 象 者	2014年11月30日現在、当社株式を1,000株以上保有の株主様
■ 開催場所	マヨテラス　東京都調布市仙川町2-5-7 仙川キユーポート
■ 開催日時	2015年5月23日（土）10:00～13:00（予定）
■ 最 寄 駅	京王線 仙川駅
■ 内　　容	・キユーピーグループの概要説明・マヨテラス見学・試食懇談会
■ 募集人数	35名様（小学生以上のご同伴者様1名を含みます）
■ 参 加 費	無料（ただし、往復の交通費は各自のご負担とさせていただきます）

※ご注意事項

- 天候などの事情により、見学会の延長・中止、またはご見学内容の変更などが生じる場合がございます。
- 当社が撮影した写真・動画はホームページ、株主総会での映像、キユーピー便り、社内報・外部記事などに掲載・使用させていただく場合がございますのでご了承ください。
- お預かりした株主様およびご同伴者様の個人情報につきましては、本ご優待見学会以外の目的では使用いたしません。

応募方法

郵便はがきに必要事項を漏れなくご記入のうえ、ご投函ください。

必要事項

①お名前（ふりがな）・年齢

②株主番号※同封の配当金計算書右上に記載の９桁

③郵便番号・ご住所

④電話番号（当日ご連絡可能な携帯電話番号など）

⑤ご同伴者様のお名前・年齢

宛先

52円切手

〒194-0291
町田西郵便局
私書箱１号
キユーピー株式会社
「株主様ご優待見学会」係

株主様ご優待見学会専用サイトにアクセスし、ご応募ください。

URL
http://www.kewpie.co.jp/kabu/

QRコード

※当選・落選結果は、ご応募いただきましたすべての株主様に４月中旬以降にお知らせいたします。当選された株主様には別途詳細をご連絡いたします。

※応募の際に記載漏れ、誤記などの不備がございます場合、無効となりますのでご注意ください。

締切日　2015年３月６日(金)必着

お問い合わせ先　株主様ご優待見学会専用ダイヤル

0120-332-348　受付時間９:00～17:00（土、日、祝日を除く）

キユーピー株式会社　株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

株主メモ

事業年度	毎年12月１日から翌年11月30日まで
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金　毎年11月30日 中間配当金　毎年５月31日
定時株主総会	２月開催
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（ホームページ）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当社ホームページに掲載 http://www.kewpie.co.jp/company/ ただし、電子公告を行えない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載いたします。
証券コード	2809（東証第１部）
特別口座について	株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座）を開設いたしました。

株式に関するお手続きについて

①証券会社などの口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
●郵送物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 0120-782-031
●上記以外のお手続き、ご照会など	口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。	

②特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
●特別口座から一般口座への振替請求 ●単元未満株式の買取・買増請求 ●住所・氏名などのご変更 ●特別口座の残高照会 ●配当金の受領方法の設定※	特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 0120-782-031
●郵送物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

2014年以降の上場株式などの配当などに係る源泉徴収税率について

2014年１月１日以降に、個人の株主様がお支払いを受ける上場株式などの配当などには、原則として20.315%※の源泉徴収税率が適用されます。

※所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税５%。なお、株主様によっては異なる税率が適用される場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士などにお問い合わせください。

少額投資非課税制度口座（NISA口座）における配当などのお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当などにつき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社など）を通じて配当などを受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社などにお問い合わせください。

※本ご案内は2014年11月時点の情報をもとに作成しております。

当冊子について

今回から、より包括的に当社を知っていただくために招集ご通知の［添付書類］と株主総会後に発送しておりました「キユーピー便り」を統合し、「2014年度 事業活動報告」としました。
それぞれの内容の関連性は以下のとおりです。

株主総会ご出席の株主様は、
当日、この2冊をご持参ください

	＜前回＞		＜今回＞	
	招集ご通知	キユーピー便り 2月号	招集ご通知	2014年度 事業活動報告
狭義の招集通知	●		●	
株主総会参考書類	●		●	
［添付書類］事業報告	●			●
［添付書類］計算書類	●			●
［添付書類］監査報告書	●			●
トピックス		●		●
当期の振り返り		●		●
商品のご紹介		●		●
株主様へのインフォメーション		●		●
株主様とのコミュニケーション		●		●

「キユーピー便り 8月号」は、2015年8月初めに、中間配当の配当金計算書と一緒にお送りする予定です。

愛は食卓にある。
キユーピー

(仮移転先)
〒182-0002 東京都調布市仙川町2-5-7
仙川キユーポート
TEL.03-5384-7780
http://www.kewpie.co.jp/

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT